

株 主 各 位

福岡市東区箱崎七丁目9番66号

Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト株式会社

代表取締役社長 吉 松 民 雄

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年3月22日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グラント・ハイアット・福岡
3階 ザ・グラント・ボールルーム
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第54期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第54期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

4. 議決権のご行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年3月21日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権をご行使される場合には、3頁の【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、平成24年3月21日（水曜日）午後5時30分までにご行使ください。

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

- ① 書面とインターネット等により、二重に議決権をご行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② インターネット等によって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

5. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ホームページ（<http://www.ccwest.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制」および「株式会社の支配に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.ccwest.co.jp>）において掲載することによりお知らせいたします。

【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】
インターネットにより、議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承の
うえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使
サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いた
インターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>



※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード[®]」を
読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、
操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書を
ご確認ください。（QRコードは、株式会社デンソーウェアの登録商標です。）

2. インターネットにより、議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書
用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内
にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信
事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

以上

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権をご行使される場合は、インターネット閲覧
（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft[®] Internet Explorer 6.0以上を
使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧
（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権をご行使される場合は、使用する機種が128bitSSL
通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、
128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、
一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話の
フルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用
いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下に
お問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-186-417（午前9時～午後9時）

〈議決権行使に関する事項以外のご照会〉 ☎ 0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

【議決権電子行使プラットフォームについて】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては
は、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する
議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合、当社株主
総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネット
による議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただけます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年1月1日から
平成23年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生の影響により厳しい状況にある中、サプライチェーンの立て直しなどにより生産は回復してきており、緩やかに景気は持ち直しつつあります。しかし、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足等の影響は継続しており、また、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の先行き不安や円高による輸出産業の収益悪化など、景気の下振れ懸念は払拭されておらず、先行きはまだまだ不透明であります。

清涼飲料業界におきましては、早期梅雨明けの影響もあり業界の最盛期である夏場の前半の販売数量は好調に推移し、市場は猛暑であった前年並みで推移いたしました。しかしながら、景気の先行き不透明感などから、消費者の節約志向や低価格化は継続しており、加えて、清涼飲料各社間での販売競争激化により、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の初年度である当連結会計年度において「「営業の変革」と「SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革」を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成する」ことを経営方針とし、当社グループの当連結会計年度の経営目標の達成と、将来の成長基盤および利益基盤づくりを同時に実行すべく、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」を徹底し、各販売チャネルにおいて販売拡大に努めてまいりました。また、営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施する新しい営業組織体制の設計に着手いたしました。SCMの分野におきましては、資産およびコスト効率の向上を実現すべく、物流プロセス改革に取り組み、物流ネットワークの最適化等によるローコスト供給体制の構築に向け準備を進めてまいりました。新物流ネットワークは、平成24年1月から長崎エリアにおいて稼働を開始しております。管理・間接部門につきましては、グループ横断的に業務の棚卸しを行い、効率化に向けた取り組みの準備を進めました。

また、全国的な電力不足問題への対応といたしましては、輪番制による自動販売機の冷却機能の停止や消灯の徹底、ならびに本社および5工場の事務所棟においてLED照明への取り替えを行うなど、当社グループにおけるエネルギー総量抑制の取り組みの一環として、種々の節電対策を講じてまいりました。

CSR（社会的責任）の推進活動に関しましては、地域社会貢献活動におきまして、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションに継続して努めてまいりました。地域環境推進活動におきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動などを継続して展開するとともに、新たに「水」に関する環境教育を実施するなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を実施いたしました。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,997億1千7百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は164億6千9百万円（同比37.2%増）、経常利益は160億4千4百万円（同比26.7%増）となりましたが、当期純利益は69億9千7百万円（同比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコア・ブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。

チャネル戦略といたしましては、それぞれのチャネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、クーラーやラックを積極的に投入し販売箇所を増やすとともに、お客さまの飲用シーンや季節のテーマに合った売場づくりや、お客さまが手にとっていただき易い売場に小型パッケージ商品を陳列するなど、小型パッケージ商品の即時消費機会を中心に販売拡大を実現しました。「ベンディング」につきましては、お客さまのニーズを確実に捉えるために自動販売機の設置場所の特性に応じた、ブランド・パッケージ等品揃えの充実や価格設定により、1台当たりの販売拡大に取り組みました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、綿密な市場調査を基として、ホテル、レストラン、カフェなどを重点的に開拓した結果、新規お得意さまの獲得拡大につながりました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、SCMの分野におきましては、営業戦略に沿った供給体制の整備を進め廃棄商品を削減するとともに、生産ラインの更新や新技術の導入など積極的な設備投資を行い、生産性向上によるコスト削減を実現しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,634億6千9百万円、営業利益は114億7千5百万円となりました。

健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケア商品の「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」とスキンケア商品「コラリッチ」を中心に、集客効率を勘案しながら広告宣伝費の投下を行い、新規お客さまの獲得および既存お客さまの継続推進に努めました。また、主要な販売チャネルである通販チャネルにおける拡販を図るべく、お客さま対応力向上のため通販受注システムの改修を行うとともに、お客さまとの接点となるテレホンコミュニケーターの教育に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は347億8千8百万円、営業利益は49億8千9百万円となりました。

その他事業

その他事業は、運送業（一般貨物）、外食事業で構成しておりましたが、当社グループの経営資源を集中させることを目的に、平成23年11月18日付で外食事業を行っている株式会社秋吉システムズの全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14億5千8百万円、営業利益は5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資は総額212億円であります。

その主なものは次のとおりであり、いずれも清涼飲料事業におけるものであります。

- a. 自動販売機、クーラー等販売機器取得
- b. 基山工場大型無菌PET充填設備更新
- c. 物流プロセス改革システム導入

なお、セグメント別の設備投資額は、清涼飲料事業で207億円、健康食品事業で3億円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

区 分	第51期 (平成20年12月期)	第52期 (平成21年12月期)	第53期 (平成22年12月期)	第54期 (当連結会計年度) (平成23年12月期)
売上高(百万円)	395,556	369,698	375,764	399,717
営業利益(百万円)	10,521	2,242	12,003	16,469
経常利益(百万円)	11,048	2,085	12,659	16,044
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	129	△7,594	7,582	6,997
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	1.25	△75.96	75.84	69.99
総資産(百万円)	277,696	326,818	346,032	342,560
純資産(百万円)	234,521	222,816	226,267	227,864
1株当たり純資産(円)	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。

(5) 対処すべき課題

今後の見直しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

当社グループは、平成23年から平成25年を「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」と位置づけ、3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。その2年目となる平成24年は『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・ボリューム・シェアの持続的成長を図る』とともに、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行していく「ビジネスモデルの8つの変革」の概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能を確認いたします。

⑧ チェンジ・マネジメント、コミュニケーション

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

健康食品事業

高齢者人口の増加と健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む当市場において、「“切実な悩み”を持つ、あるいは“若々しく美しくありたい”と切望するお客さま」を獲得すべく、「モノづくり機能（商品企画・開発、製造等）」と「販売機能」の強化を図るとともに、お客さまの「安全」、「安心」に対するニーズに応えるべく、継続的な「製品、サービスの品質向上」に努めてまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(6) 主要な事業内容（平成23年12月31日現在）

当社グループは以下の事業を行っております。

a. 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の清涼飲料をはじめとする、飲料の製造・販売の事業を行っております。

なお、当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

b. 健康食品事業

「ケール」を原料とする青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	事業内容
清涼飲料事業	飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
健康食品事業	健康食品の製造・販売
その他事業	運送業（一般貨物）

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(7) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
コカ・コーラウエストベンディング株式会社	80	100.0	自動販売機のオペレーション
西日本ビバレッジ株式会社	100	100.0	飲料の販売
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	100	100.0	飲料の製造
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	70	100.0	運送業（飲料物流）
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	22	100.0	自動販売機関連事業
キューサイ株式会社	349	100.0	健康食品の製造・販売

(注) コカ・コーラウエストベンディング株式会社は、平成23年4月1日付でウエストベンディング株式会社から社名を変更しております。

(8) 主要な拠点等（平成23年12月31日現在）

- a. 当社の所在地
本社：福岡市東区箱崎七丁目9番66号
- b. 主要な子会社の本社所在地

名 称	所 在 地
コカ・コーラウエストベンディング株式会社	福岡市東区
西日本ビバレッジ株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	佐賀県鳥栖市
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	福岡県古賀市
キューサイ株式会社	福岡市中央区

- c. 主要な生産拠点
 - (a) 清涼飲料事業
鳥栖工場（佐賀県）、基山工場（佐賀県）、本郷工場（広島県）、大山工場（鳥取県）、明石工場（兵庫県）、京都工場（京都府）
 - (b) 健康食品事業
福岡こうのみなと工場（福岡県）
- d. 販売拠点
 - (a) 清涼飲料事業
北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）、中国5県（広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の各地
 - (b) 健康食品事業
テレビショッピング等の通信販売を主たる販売方法としております。

(9) 従業員の状況（平成23年12月31日現在）

セグメントの名称	従業員数
清涼飲料事業	7,487名
健康食品事業	514名
その他事業	104名
合計	8,105名

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。このため、前連結会計年度末比増減の記載はしていません。

(10) 主要な借入先の状況（平成23年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社西日本シティ銀行	5,000百万円
住友信託銀行株式会社	2,500百万円
株式会社福岡銀行	1,666百万円
株式会社三井住友銀行	833百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	833百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	833百万円
株式会社日本政策投資銀行	833百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成23年12月31日現在）

- | | |
|------------------------------|-----------|
| a. 発行可能株式総数 | 270,000千株 |
| b. 発行済株式の総数（自己株式11,153千株を除く） | 99,971千株 |
| c. 株主数 | 36,885名 |
| d. 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社リコー	16,792	16.8
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,547	4.5
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,129	3.1
株式会社MCAホールディングス	2,191	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,882	1.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	1,506	1.5

（注）当社保有の自己株式11,153千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

(2) 会社役員の状況

a. 取締役および監査役の状況（平成23年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	末 吉 紀 雄	会長 福岡商工会議所会頭 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団理事長 ロイヤルホールディングス株式会社社外取締役 西日本鉄道株式会社社外取締役
代表取締役	吉 松 民 雄	社長
代表取締役	森 田 聖	副社長 企画統括部・セールスサポート室担当、IR室長
取締役	柴 田 暢 雄	副社長 総務統括部・キャリア開発室担当
取締役	太 田 茂 樹	専務執行役員 財務統括部・ビジネスシステム室担当
取締役	宮 木 博 吉	専務執行役員 CSR統括部・品質保証室担当
取締役	若 狭 二 郎	専務執行役員 SCM統括部担当、東京事務所長
取締役	桜 井 正 光	株式会社リコー取締役 会長執行役員 財団法人新技術開発財団理事長 オムロン株式会社社外取締役 ヤマハ発動機株式会社社外取締役
取締役	ヴィカス ティク	日本コカ・コーラ株式会社代表取締役副社長兼CFO コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役
取締役	俵 田 憲 雄	南九州コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長執行役員
常任監査役（常勤）	原 田 忠 継	
監査役（常勤）	網 塚 忠 優	
監 査 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 副社長執行役員 ペンタックスリコーイメー징株式会社代表取締役社長
監 査 役	佐々木 克	株式会社エフエム福岡代表取締役社長
監 査 役	京 兼 幸 子	弁護士 京兼法律事務所代表

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成23年3月24日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって、ビヤールネデルマン氏は取締役を退任いたしました。
 - (2) 平成23年3月24日開催の第53回定時株主総会において、ヴィカスティク氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
 - (3) 平成23年12月31日をもって、森田 聖氏は代表取締役および取締役に辞任いたしました。
2. 取締役 ヴィカスティクおよび俵田憲雄の両氏は社外取締役にあります。
 3. 監査役 三浦善司、佐々木克および京兼幸子の3氏は社外監査役にあります。
 4. 監査役 三浦善司および京兼幸子の両氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。

5. 当社は平成24年1月1日付で取締役の担当を以下のとおり変更しております。

会社における地位	氏 名	担 当 の 状 況
代 表 取 締 役	吉 松 民 雄	社長 兼 キャリア開発室長
取 締 役	柴 田 暢 雄	副社長 総務統括部担当
取 締 役	太 田 茂 樹	専務執行役員 財務統括部担当
取 締 役	宮 木 博 吉	専務執行役員 C S R統括部担当
取 締 役	若 狭 二 郎	専務執行役員 S C M統括本部長

b. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 種 類		報 酬 等 の 総 額	摘 要
		基 本 報 酬	そ の 他		
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (3名)	337百万円 (14百万円)	— (—)	337百万円 (14百万円)	(注) 1、3
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	44百万円 (10百万円)	— (—)	44百万円 (10百万円)	(注) 2
合 計 (うち社外役員)	16名 (6名)	382百万円 (25百万円)	— (—)	382百万円 (25百万円)	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額500百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）と定められております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額100百万円以内と定められております。
3. 上記には、平成23年3月24日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および平成23年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含んでおります。

c. 社外役員に関する事項

(a) 他の法人等の業務執行取締役等および他の法人等の社外役員等との兼職状況等（平成23年12月31日現在）

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
社 外 取 締 役	ヴィカス ティク	日本コカ・コーラ株式会社代表取締役副社長兼CFO コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役
社 外 取 締 役	俵 田 憲 雄	南九州コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長執行役員
社 外 監 査 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 副社長執行役員 ペンタックスリコーイメージング株式会社代表取締役社長
社 外 監 査 役	佐々木 克	株式会社エフエム福岡代表取締役社長
社 外 監 査 役	京 兼 幸 子	弁護士 京兼法律事務所代表

(注) 当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。

- (1) 当社は、日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進レポート授受等の取引関係があります。
- (2) 当社は、コカ・コーラビジネスサービス株式会社との間に原材料・資材の調達および情報システム使用料の支払等の取引関係があります。
- (3) 南九州コカ・コーラボトリング株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。なお、当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があります。
- (4) 株式会社リコーは当社の「その他の関係会社」であります。なお、当社との間に重要な取引関係はありません。
- (5) 当社とペンタックスリコーイメージング株式会社との間に、記載すべき関係はありません。
- (6) 当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係があります。
- (7) 当社と京兼法律事務所との間に、記載すべき関係はありません。

(b) 当事業年度中における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 内 容
社 外 取 締 役	ヴィカス ティク	当事業年度中、当社取締役に就任後に開催した取締役会6回のうち5回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	俵 田 憲 雄	当事業年度中に開催した取締役会8回のすべてに出席し、主に企業経営（ボトラー経営）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	三 浦 善 司	当事業年度中に開催した取締役会8回のうち4回、監査役会7回のうち4回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	佐々木 克	当事業年度中に開催した取締役会8回のうち7回、監査役会7回のうち6回に出席し、主に金融機関での豊富な経営経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	京 兼 幸 子	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査役会7回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社が社外取締役 ヴィカスティク氏ならびに社外監査役 三浦善司、佐々木克および京兼幸子の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

(3) 会計監査人の状況

- a. 名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 報酬等の額

区 分	支 払 額	摘 要
公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	86百万円	(注)
公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額	21百万円	
当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	107百万円	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

c. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、環境マネジメントシステムの運用に関する指導・助言業務についての報酬等を支払っております。

d. 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるキューサイ株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

e. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後、最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、およびその他必要と判断される場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

~~~~~  
(注) 事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>119,197</b> | <b>流動負債</b>    | <b>46,579</b>  |
| 現金及び預金          | 25,208         | 支払手形及び買掛金      | 18,657         |
| 受取手形及び売掛金       | 25,335         | 1年内返済予定の長期借入金  | 2,542          |
| 有価証券            | 26,738         | リース債務          | 461            |
| 商品及び製品          | 21,954         | 未払法人税等         | 2,750          |
| 仕掛品             | 464            | 未払金            | 15,656         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,450          | 販売促進引当金        | 160            |
| 繰延税金資産          | 4,373          | その他            | 6,350          |
| その他             | 14,177         | <b>固定負債</b>    | <b>68,116</b>  |
| 貸倒引当金           | △504           | 社債             | 50,000         |
| <b>固定資産</b>     | <b>223,362</b> | 長期借入金          | 10,273         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>130,218</b> | リース債務          | 778            |
| 建物及び構築物         | 33,525         | 繰延税金負債         | 2,319          |
| 機械装置及び運搬具       | 20,497         | 退職給付引当金        | 1,018          |
| 販売機器            | 20,820         | 役員退職慰勞引当金      | 117            |
| 土地              | 52,774         | その他            | 3,609          |
| リース資産           | 963            | <b>負債合計</b>    | <b>114,695</b> |
| 建設仮勘定           | 395            | <b>(純資産の部)</b> |                |
| その他             | 1,241          | <b>株主資本</b>    | <b>229,195</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>52,198</b>  | 資本金            | 15,231         |
| のれん             | 47,474         | 資本剰余金          | 109,072        |
| その他             | 4,723          | 利益剰余金          | 130,655        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>40,946</b>  | 自己株式           | △25,764        |
| 投資有価証券          | 24,583         | その他の包括利益累計額    | △1,703         |
| 繰延税金資産          | 4,321          | その他有価証券評価差額金   | △1,703         |
| 前払年金費用          | 5,827          | <b>少数株主持分</b>  | <b>373</b>     |
| その他             | 6,788          | <b>純資産合計</b>   | <b>227,864</b> |
| 貸倒引当金           | △574           | <b>負債純資産合計</b> | <b>342,560</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>342,560</b> |                |                |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 連結損益計算書

(平成23年1月1日から)  
(平成23年12月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 金     | 額       |
|---------------------|-------|---------|
| 売上高                 |       | 399,717 |
| 売上原価                |       | 204,472 |
| 売上総利益               |       | 195,244 |
| 販売費及び一般管理費          |       | 178,775 |
| 営業利益                |       | 16,469  |
| 営業外収益               |       |         |
| 受取利息・受取配当金          | 355   |         |
| 負ののれん償却額            | 207   |         |
| 持分法による投資利益          | 139   |         |
| その他の                | 569   | 1,272   |
| 営業外費用               |       |         |
| 支払利息                | 685   |         |
| その他の                | 1,012 | 1,698   |
| 経常利益                |       | 16,044  |
| 特別利益                |       |         |
| 固定資産売却益             | 382   |         |
| 投資有価証券売却益           | 49    | 431     |
| 特別損失                |       |         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 726   |         |
| 固定資産除却損             | 715   |         |
| たな卸資産処分損            | 490   |         |
| 節電対策費               | 352   |         |
| 子会社株式売却損            | 85    |         |
| 災害による損失             | 43    |         |
| 投資有価証券評価損           | 31    |         |
| ゴルフ会員権評価損           | 16    | 2,462   |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 14,013  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 3,878 |         |
| 法人税等調整額             | 3,082 | 6,960   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |       | 7,052   |
| 少数株主利益              |       | 55      |
| 当期純利益               |       | 6,997   |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年1月1日から)  
(平成23年12月31日まで)

(単位 百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |         |         |         |             | その他の包括利益額             |                   | 少数株主<br>持 分 | 純 資 産<br>計 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------|-----------------------|-------------------|-------------|------------|
|                                   | 資 本 金   | 資 余 金   | 利 益 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 額 |             |            |
| 平成22年12月31日残高                     | 15,231  | 109,072 | 127,657 | △25,761 | 226,199     | △255                  | △255              | 324         | 226,267    |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |         |         |         |             |                       |                   |             |            |
| 剰余金の配当                            | —       | —       | △3,998  | —       | △3,998      | —                     | —                 | —           | △3,998     |
| 当期純利益                             | —       | —       | 6,997   | —       | 6,997       | —                     | —                 | —           | 6,997      |
| 自己株式の取得                           | —       | —       | —       | △3      | △3          | —                     | —                 | —           | △3         |
| 自己株式の処分                           | —       | —       | △0      | 0       | 0           | —                     | —                 | —           | 0          |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額(純額) | —       | —       | —       | —       | —           | △1,447                | △1,447            | 48          | △1,398     |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —       | —       | 2,997   | △2      | 2,995       | △1,447                | △1,447            | 48          | 1,597      |
| 平成23年12月31日残高                     | 15,231  | 109,072 | 130,655 | △25,764 | 229,195     | △1,703                | △1,703            | 373         | 227,864    |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|---------|-------------------------|---------|
| (資 産 の 部)         |         | (負 債 の 部)               |         |
| 流 動 資 産           | 107,120 | 流 動 負 債                 | 40,448  |
| 現 金 及 び 預 金       | 18,491  | 買 掛 金                   | 15,528  |
| 取 扱 手 形           | 29      | リ ー ス 債 務               | 244     |
| 売 掛 金             | 24,661  | 未 払 金                   | 17,289  |
| 有 価 証 券           | 26,738  | 未 払 費 用                 | 1,294   |
| 商 品 及 び 製 品       | 19,060  | 未 払 法 人 税 等             | 1,409   |
| 仕 掛 品             | 10      | 預 り 金                   | 4,605   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 548     | そ の 他                   | 75      |
| 前 払 費 用           | 3,996   | 固 定 負 債                 | 55,643  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,051   | 社 債                     | 50,000  |
| 短 期 貸 付 金         | 468     | リ ー ス 債 務               | 486     |
| 関 係 社 短 期 貸 付 金   | 3,516   | 繰 延 税 金 負 債             | 1,777   |
| 未 収 入             | 8,620   | 退 職 給 付 引 当 金           | 251     |
| そ の 他 金           | 19      | 資 産 除 去 債 務             | 862     |
| 貸 倒 引 当 金         | △91     | そ の 他                   | 2,264   |
| 固 定 資 産           | 209,078 | 負 債 合 計                 | 96,091  |
| 有 形 固 定 資 産       | 115,281 | (純 資 産 の 部)             |         |
| 建 築 物             | 26,547  | 株 主 資 本                 | 221,824 |
| 構 築 物             | 2,556   | 資 本 金                   | 15,231  |
| 機 械 及 び 装 置       | 17,426  | 資 本 剰 余 金               | 108,166 |
| 車 両 運 搬 具         | 1,504   | 資 本 準 備 金               | 108,166 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 1,099   | 利 益 剰 余 金               | 124,190 |
| 販 売 機 器           | 18,426  | 利 益 準 備 金               | 3,316   |
| 土 地               | 46,626  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 120,873 |
| リ ー ス 資 産         | 698     | 圧 縮 記 帳 積 立 金           | 726     |
| 建 設 仮 勘 定         | 395     | 地 域 社 会 貢 献 積 立 金       | 391     |
| 無 形 固 定 資 産       | 4,298   | 地 域 環 境 対 策 積 立 金       | 538     |
| 借 地 権             | 29      | 別 途 積 立 金               | 111,188 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 3,894   | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 8,029   |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 273     | 自 己 株 式                 | △25,764 |
| そ の 他             | 101     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △1,716  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 89,498  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △1,716  |
| 投 資 有 価 証 券       | 9,524   | 純 資 産 合 計               | 220,107 |
| 関 係 会 社 株 式       | 59,716  | 負 債 純 資 産 合 計           | 316,198 |
| 長 期 貸 付 金         | 1,206   |                         |         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 9,707   |                         |         |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 131     |                         |         |
| 長 期 前 払 費 用       | 2,291   |                         |         |
| 前 払 年 金 費 用       | 5,432   |                         |         |
| そ の 他             | 1,908   |                         |         |
| 貸 倒 引 当 金         | △419    |                         |         |
| 資 産 合 計           | 316,198 |                         |         |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年1月1日から)  
(平成23年12月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                                   | 金     | 額       |
|---------------------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                                 |       | 341,658 |
| 売 上 原 価                               |       | 197,013 |
| 売 上 総 利 益                             |       | 144,644 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |       | 136,487 |
| 営 業 利 益                               |       | 8,157   |
| 営 業 外 収 益                             |       |         |
| 受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金                   | 2,573 |         |
| 負 の の れ ん 償 却 額                       | 207   |         |
| そ の 他                                 | 560   | 3,341   |
| 営 業 外 費 用                             |       |         |
| 支 払 利 息                               | 581   |         |
| そ の 他                                 | 1,054 | 1,635   |
| 経 常 利 益                               |       | 9,863   |
| 特 別 利 益                               |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 380   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 49    | 429     |
| 特 別 損 失                               |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 715   |         |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 604   |         |
| 節 電 対 策 費                             | 285   |         |
| 子 会 社 株 式 評 価 損                       | 233   |         |
| 関 連 会 社 株 式 評 価 損                     | 150   |         |
| 子 会 社 株 式 売 却 損                       | 54    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 31    |         |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 24    |         |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損                     | 15    | 2,115   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |       | 8,177   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 1,693 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 757   | 2,451   |
| 当 期 純 利 益                             |       | 5,726   |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年1月1日から)  
(平成23年12月31日まで)

(単位 百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |         |         |           |           |           |         | 評 価 ・ 換 算 等<br>の 証 憑<br>の 価 差 額 | 他 券 金   | 純 資 産 計 |         |       |
|---------------------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------------------------------|---------|---------|---------|-------|
|                                 | 資 本 金   | 資 利 本 金 |         | 利 益 剰 余 金 |           |           | 自 己 株 式 |                                 |         |         | 株 資 合 計 | 主 本 計 |
|                                 |         | 資 利 本 金 | 資 利 本 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |         |                                 |         |         |         |       |
| 平成22年12月31日残高                   | 15,231  | 108,166 | 3,316   | 119,146   | 122,463   | △25,761   | 220,099 | △242                            | 219,857 |         |         |       |
| 事業年度中の変動額                       |         |         |         |           |           |           |         |                                 |         |         |         |       |
| 剰余金の配当                          | -       | -       | -       | △3,998    | △3,998    | -         | △3,998  | -                               | △3,998  |         |         |       |
| 当期純利益                           | -       | -       | -       | 5,726     | 5,726     | -         | 5,726   | -                               | 5,726   |         |         |       |
| 積立金の積立                          | -       | -       | -       | -         | -         | -         | -       | -                               | -       |         |         |       |
| 積立金の取崩                          | -       | -       | -       | -         | -         | -         | -       | -                               | -       |         |         |       |
| 自己株式の取得                         | -       | -       | -       | -         | -         | △3        | △3      | -                               | △3      |         |         |       |
| 自己株式の処分                         | -       | -       | -       | △0        | △0        | 0         | 0       | -                               | 0       |         |         |       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | -       | -       | -       | -         | -         | -         | -       | △1,474                          | △1,474  |         |         |       |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -       | -       | 1,727     | 1,727     | △2        | 1,724   | △1,474                          | 249     |         |         |       |
| 平成23年12月31日残高                   | 15,231  | 108,166 | 3,316   | 120,873   | 124,190   | △25,764   | 221,824 | △1,716                          | 220,107 |         |         |       |

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

|                                 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |               |            |             |                |  |
|---------------------------------|-----------------|---------------|---------------|------------|-------------|----------------|--|
|                                 | 圧縮記帳<br>積立金     | 地域社会<br>貢献積立金 | 地域環境<br>対策積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金合計 |  |
| 平成22年12月31日残高                   | 403             | 388           | 560           | 106,188    | 11,606      | 119,146        |  |
| 事業年度中の変動額                       |                 |               |               |            |             |                |  |
| 剰余金の配当                          | -               | -             | -             | -          | △3,998      | △3,998         |  |
| 当期純利益                           | -               | -             | -             | -          | 5,726       | 5,726          |  |
| 積立金の積立                          | 358             | 200           | -             | 5,000      | △5,558      | -              |  |
| 積立金の取崩                          | △35             | △197          | △21           | -          | 253         | -              |  |
| 自己株式の取得                         | -               | -             | -             | -          | -           | -              |  |
| 自己株式の処分                         | -               | -             | -             | -          | △0          | △0             |  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | -               | -             | -             | -          | -           | -              |  |
| 事業年度中の変動額合計                     | 322             | 2             | △21           | 5,000      | △3,577      | 1,727          |  |
| 平成23年12月31日残高                   | 726             | 391           | 538           | 111,188    | 8,029       | 120,873        |  |

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- 四 事業報告に記載されている株式会社への支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年2月17日

コカ・コーラウエスト株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 原 田 忠 継 ㊞

監査役(常勤) 網 塚 忠 優 ㊞

監査役 三 浦 善 司 ㊞

監査役 佐々木 克 ㊞

監査役 京 兼 幸 子 ㊞

(注) 監査役 三浦善司、監査役 佐々木克、監査役 京兼幸子は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金21円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、2,099,408,493円となります。

これにより、中間配当を含めると、年間の配当金は1株につき41円となり、前事業年度に比べ1円の増配となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年3月23日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### ① 増加する剰余金の項目とその額

|           |              |
|-----------|--------------|
| 地域社会貢献積立金 | 200,000,000円 |
|-----------|--------------|

|       |                |
|-------|----------------|
| 別途積立金 | 1,500,000,000円 |
|-------|----------------|

#### ② 減少する剰余金の項目とその額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 1,700,000,000円 |
|---------|----------------|

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、取締役全員（9名）は任期満了となります。

当社におきましては、当事業年度末をもって、取締役が1名辞任しており、今後の経営環境を勘案し、当事業年度と同等の経営体制を維持するため、取締役を1名増員することとし、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 末吉 紀雄<br><small>すえ よし のり お</small><br>(昭和20年2月18日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成3年3月 当社取締役<br>平成7年3月 当社常務取締役<br>平成9年8月 当社専務取締役<br>平成11年3月 当社取締役副社長<br>平成13年3月 当社取締役<br>当社副社長<br>平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州<br>代表理事（現任）<br>平成14年3月 当社代表取締役（現任）<br>当社社長兼CEO<br>平成17年3月 ロイヤル㈱〔現、ロイヤルホール<br>ディングス㈱〕社外取締役（現任）<br>平成18年7月 当社CEO<br>平成19年6月 西日本鉄道㈱社外取締役（現任）<br>平成21年1月 当社社長兼CEO<br>平成22年1月 当社会長（現任）<br>平成22年3月 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団<br>理事長（現任）<br>平成23年11月 福岡商工会議所会頭（現任） | 18,161株         |
| 2         | 吉松 民雄<br><small>よし まつ たみ お</small><br>(昭和22年2月10日生) | 昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社<br>平成12年3月 同社取締役<br>平成16年3月 同社常務取締役<br>平成18年3月 同社専務取締役<br>同社専務執行役員<br>平成18年7月 当社取締役<br>当社専務執行役員<br>平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱<br>代表取締役<br>同社社長<br>平成21年1月 当社副社長<br>平成21年3月 当社代表取締役（現任）<br>平成22年1月 当社社長（現任）<br>平成24年1月 当社キャリア開発室長（現任）                                                                                                                                         | 5,247株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | ※<br>カリン ドラガン<br>(昭和41年10月24日生)        | 平成5年6月 COCA-COLA LEVENTIS入社<br>平成12年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY S.A. 入社<br>平成14年5月 同社コカ・コーラペバンディタリア担当<br>コマーシャルディレクター<br>平成17年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当<br>ゼネラルマネジャー兼アドミニストレーター<br>平成23年7月 当社専務執行役員(現任)<br>平成24年1月 当社ビジネスモデル変革統括本部長<br>(現任)                                           | —           |
| 4     | しば た のぶ お<br>柴 田 暢 雄<br>(昭和21年11月12日生) | 昭和44年4月 当社入社<br>平成7年3月 当社取締役<br>平成11年3月 当社常務執行役員<br>平成16年4月 当社専務執行役員<br>平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパン<br>プロダクツ(株)〔現、コカ・コーラ<br>ウエストプロダクツ(株)〕代表取締役<br>同社社長<br>平成21年1月 当社副社長(現任)<br>平成21年3月 当社取締役(現任)<br>平成24年1月 当社総務統括部担当(現任)                                                                        | 9,884株      |
| 5     | わか き じ ろう<br>若 狭 二 郎<br>(昭和34年1月23日生)  | 昭和56年4月 サントリー(株)入社<br>平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社<br>平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株)<br>〔現、コカ・コーラビジネスサービス(株)〕<br>常務執行役員<br>平成12年1月 同社代表取締役常務<br>平成15年3月 同社代表取締役社長<br>平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)<br>執行役員<br>平成19年1月 同社取締役副社長<br>平成21年1月 当社専務執行役員(現任)<br>平成21年3月 当社取締役(現任)<br>平成24年1月 当社S C M統括本部長(現任) | 3,063株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6     | ※<br>ショーン キュニアル<br>(昭和44年4月22日生)             | 平成6年2月 MITSUBISHI AUSTRALIA LTD. 入社<br>平成8年9月 COCA-COLA AMATIL LTD. 入社<br>平成9年12月 THE COCA-COLA COMPANY<br>〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 入社<br>平成14年8月 同社オーストラリア担当ゼネラルマネジャー<br>(非炭酸飲料担当)<br>平成16年2月 同社インドネシア担当コマースヤル<br>ディレクター<br>平成17年8月 同社フィリピン担当コマースヤル<br>アンド フランチャイズディレクター<br>平成22年1月 当社専務執行役員 (現任)<br>平成23年1月 当社営業統括本部長 (現任)                                                                               | —               |
| 7     | ※<br>なか むら よし のり<br>中 村 芳 範<br>(昭和24年6月26日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成22年1月 当社常務執行役員<br>平成23年1月 当社専務執行役員 (現任)<br>当社営業統括本部副統括本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 7,635株          |
| 8     | さくら い まさ みつ<br>桜 井 正 光<br>(昭和17年1月8日生)       | 昭和41年4月 ㈱リコー入社<br>昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長<br>平成4年6月 ㈱リコー取締役<br>平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長<br>平成6年6月 ㈱リコー常務取締役<br>平成8年4月 同社代表取締役社長<br>平成17年3月 当社代表取締役<br>当社会長<br>平成17年6月 ㈱リコー代表取締役<br>同社社長執行役員<br>平成18年7月 当社取締役 (現任)<br>平成19年4月 ㈱リコー会長執行役員 (現任)<br>公益社団法人経済同友会代表幹事<br>平成20年4月 財団法人新技術開発財団理事長 (現任)<br>平成20年6月 オムロン㈱社外取締役 (現任)<br>平成23年3月 ヤマハ発動機㈱社外取締役 (現任)<br>平成23年4月 ㈱リコー取締役 (現任) | —               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 9     | ヴィカス ティク<br>(昭和40年7月26日生)                    | 昭和63年5月 DIAGEO PLC入社<br>平成8年12月 DIAGEO PLC AUSTRALIA C F O<br>平成10年1月 DIAGEO PLC ASIA-PACIFIC C F O<br>平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント<br>兼C O O<br>平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジア<br>パシフィック担当最高経営責任者<br>(マネージングディレクター)<br>平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY<br>〔ザ コカ・コーラカンパニー〕<br>M&Aグループマネジャー<br>平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O<br>平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼C F O<br>平成21年6月 同社代表取締役副社長兼C F O(現任)<br>平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株)<br>社外取締役(現任)<br>平成23年3月 当社取締役(現任) | —               |
| 10    | ※<br>たけ もり ひで はる<br>竹 森 英 治<br>(昭和29年8月16日生) | 昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社<br>平成15年3月 同社取締役<br>平成19年3月 同社常務取締役<br>平成20年1月 同社取締役(現任)<br>同社常務執行役員<br>平成24年1月 同社社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | —               |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。

- ① 末吉紀雄氏は、福岡商工会議所、特定非営利活動法人市村自然塾九州および公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の代表を兼務しております。当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出、特定非営利活動法人市村自然塾九州に対して、地域社会貢献活動費として運営費等の支出、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団に対して、会費の支出を行っております。
- ② ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼C F Oであり、同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進レポート授受等の取引関係があります。
- ③ 竹森英治氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の取締役社長であり、同社は当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があります。
- ④ その他の取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

3. ヴィカスティクおよび竹森英治の両氏は、社外取締役候補者であります。

(1) 両氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。

- ① ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - ② 竹森英治氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の取締役社長であり、同社は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。これに伴い、相互理解の促進と深化を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 日本コカ・コーラ株式会社は当社の主要な取引先であり、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は当社の持分法適用関連会社であるため、両社は当社の特定関係事業者にあたります。ヴィカスティクおよび竹森英治の両氏の現在および過去5年間の両社における業務執行者としての地位および担当は、それぞれ上記の「略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
- (3) ヴィカスティク氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会の終結の時をもって1年になります。
- (4) 当社は、ヴィカスティク氏との間に責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。  
その契約の内容の概要は、社外取締役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものであります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、監査役 三浦善司および佐々木克の両氏は任期満了となります。つきましては、監査体制の一層の充実を図るため、監査役を1名増員し、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | ※<br>みやきひろよし<br>宮木博吉<br>(昭和25年3月4日生) | 昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社<br>平成17年3月 同社取締役<br>平成18年3月 同社常務執行役員<br>平成18年7月 当社常務執行役員<br>平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役<br>同社社長<br>平成21年1月 当社専務執行役員(現任)<br>平成21年3月 当社取締役(現任)<br>平成24年1月 当社CSR統括部担当(現任)                                                      | 4,545株      |
| 2     | みうらぜんじ<br>三浦善司<br>(昭和25年1月5日生)       | 昭和51年4月 (株)リコー入社<br>平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長<br>平成12年10月 (株)リコー執行役員<br>平成15年6月 同社上席執行役員<br>平成16年6月 同社常務取締役<br>平成17年6月 同社取締役<br>同社専務執行役員<br>平成20年3月 当社監査役(現任)<br>平成23年4月 (株)リコー代表取締役(現任)<br>同社副社長執行役員(現任)<br>平成23年10月 ペンタックスリコーイメージング(株)代表取締役社長(現任) | —           |
| 3     | ※<br>ひぐちかずしげ<br>樋口和繁<br>(昭和25年2月4日生) | 昭和47年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ銀行〕入行<br>平成15年6月 同行取締役<br>平成17年6月 同行常務取締役<br>平成19年6月 同行代表取締役(現任)<br>同行専務取締役<br>平成22年6月 同行取締役副頭取(現任)                                                                                                                        | —           |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
- ① 樋口和繁氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役 取締役副頭取を兼務しており、当社は同行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。
  - ② その他の監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
3. 三浦善司および樋口和繁の両氏は社外監査役候補者であります。
- (1) 両氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- ① 三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
  - ② 樋口和繁氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- (2) 樋口和繁氏が株式会社西日本シティ銀行取締役在任中、同行において、行員による顧客の現金着服などの不祥事件が発覚いたしました。当該事案に関し同氏を含む同行経営陣は、関係当局への通報・届出および当該行員の懲戒解雇処分を行った他、リスク管理体制の強化および再発防止策の策定を行っております。
- (3) 三浦善司氏は、現に当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって4年になります。
- (4) 三浦善司氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。
- (5) 当社は、三浦善司氏との間に責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。また、樋口和繁氏の選任が承認可決された場合、当社は同氏との間に責任限定契約を締結する予定であります。その契約の内容の概要は、社外監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものであります。

以 上



## 株主懇談会開催のご案内

当社第54回定時株主総会終了後、株主のみなさまに当社へのご理解をより一層深めていただき、また、株主のみなさまの当社に対するご意見等を拝聴いたしたく、引き続き「株主懇談会」を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会および株主懇談会会場ご案内図

会場 福岡市博多区住吉一丁目2番82号  
TEL (092) 282-1234  
グランド・ハイアット・福岡  
3階 ザ・グランド・ボールルーム



### ホテルまでの交通のご案内

**グランド・ハイアット・福岡**

- 福岡空港から車で約15分
- JR博多駅から徒歩で約15分または車で約6分
- 西鉄福岡(天神)駅から徒歩で約15分または車で約6分
- 地下鉄中洲川端駅から徒歩で約7分
- 地下鉄天神南駅から徒歩で約10分または車で約5分